

令和7年12月25日
住宅局住宅総合整備課

令和5年改正空家法に基づく取組が広がる ～空き家対策に取り組む全国の市区町村の状況について (令和7年3月31日時点調査)～

空家等対策の推進に関する特別措置法(空家法)の施行状況等について、令和5年改正による措置を含め、市区町村における取組状況を調査した結果を公表します。

【調査結果のポイント】 ※詳細は別紙参照

1. 令和5年改正法による措置について、令和5年12月13日の施行後、令和7年3月31日までの取組状況は次のとおりです。

- ①空家等管理活用支援法人(法第23条)は、95法人(64市町村)が指定され、120法人(98市区町村)において指定が検討されています。
- ②空家等活用促進区域(法第7条)は、4区域(4市)が指定され、36区域(27市区町)において指定が検討されています。
- ③管理不全空家等に対する措置(法第13条)は、指導が3,211件(185市区町村)、勧告が378件(40市区町村)講じられました。
- ④緊急代執行(法第22条)は、12件(10市町)講じられました。

※ ①において、法人数は延べ数である(異なる市区町村で同一の法人が指定され、または、指定を検討されている場合がある)。また、指定を検討している市区町村には、既に異なる法人を指定済の市区町村が一部含まれる。

2. 従前からの特定空家等に対する措置(法第22条)については、平成27年の空家法施行後、令和7年3月31日までに、助言・指導が42,768件、勧告が4,153件、代執行(略式代執行含む)が878件講じられました。

【都道府県別等の調査結果は、以下のURLよりご覧ください】

https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_tk3_000035.html

※ページ下部「参考情報」内、「法の施行状況等」

【問い合わせ先】

住宅局 住宅総合整備課 住環境整備室
電話:03-5253-8111

空家等対策の推進に関する特別措置法 の施行状況等について

令和7年3月31日時点 国土交通省・総務省調査

空家等対策の推進に関する特別措置法の施行状況等(概要)

令和7年3月31日時点(調査対象:1,741市区町村)

1. 空家等対策計画の策定状況【 】内は前年度

	市区町村数	比率
策定済み	1,541 【1,501】	88% 【86%】
策定予定あり	121	7%
令和7年度	35	2%
令和8年度以降	18	1%
時期未定	68	4%
策定予定なし	79	5%
合 計	1,741	100%

2. 法定協議会の設置状況【 】内は前年度

	市区町村数	比率
設置済み	1,054 【1,028】	61% 【59%】
設置予定あり	159	9%
令和7年度	41	2%
令和8年度以降	8	0%
時期未定	110	6%
設置予定なし	528	30%
合 計	1,741	100%

3. 空家等管理活用支援法人の指定状況【 】は前年度

	法人数(市区町村数)
指定済み	95 (64) 【9 (8)】
指定に向け検討中	120 (98)

4. 空家等活用促進区域の指定状況【 】は前年度

	区域数(市区町村数)
指定済み	4 (4) 【0 (0)】
指定予定	36 (27)
令和7年度	9 (8)
令和8年度以降	11 (6)
時期未定	16 (13)
合 計	40

 : 改正法による新たな措置

空家等対策の推進に関する特別措置法の施行状況等(概要)

令和7年3月31日時点(調査対象:1,741市区町村) ※ 市区町村からの報告を受け、過去に公表した過年度分の件数を一部修正

5. 管理不全空家等及び特定空家等に対する措置状況 ()内は市区町村数 : 改正法による新たな措置

	管理不全空家等		特定空家等						合計
	指導	勧告	助言・指導	勧告	命令	行政代執行	略式代執行	緊急代執行	
平成27年度			2,193 (118)	59 (23)	6 (5)	2 (2)	8 (8)		2,268 (122)
平成28年度			3,057 (198)	215 (73)	19 (16)	10 (10)	28 (24)		3,329 (214)
平成29年度			4,034 (271)	306 (94)	37 (27)	12 (12)	40 (33)		4,429 (298)
平成30年度			4,507 (321)	377 (106)	43 (21)	18 (14)	51 (46)		4,996 (355)
令和元年度			5,275 (393)	440 (137)	37 (29)	28 (25)	67 (55)		5,847 (439)
令和2年度			5,743 (399)	471 (146)	64 (45)	25 (22)	67 (55)		6,370 (446)
令和3年度			5,304 (405)	541 (156)	82 (61)	47 (43)	84 (74)		6,058 (475)
令和4年度			4,351 (409)	601 (159)	87 (55)	39 (36)	71 (54)		5,149 (459)
令和5年度	666 (63)	0 (0)	4,278 (373)	543 (160)	75 (62)	34 (32)	95 (81)	3 (3)	5,694 (536)
令和6年度	2,545 (151)	378 (40)	4,026 (387)	600 (158)	101 (44)	71 (35)	81 (75)	9 (8)	7,811 (546)
小 計	3,211 (185)	378 (40)	42,768 (875)	4,153 (495)	551 (237)	286 (175)	592 (296)	12 (10)	
合 計	3,589 (188)		48,362 (923)						51,951 (955)

6. 適切に管理されていない空き家に対する 市区町村の取組による除却や修繕等※の推進

(令和6年度までの累計、【】は前年度)	件数
空家法の措置により除却や修繕等※がなされた 管理不全空家等	3,757 【1,220】
空家法の措置により除却や修繕等※がなされた 特定空家等	27,244 【24,435】
上記以外の市区町村による空き家対策の取組により、 除却や修繕等※がなされた空き家	189,029 【166,885】
合 計	220,030 【192,540】

※ 除却や修繕等: 除却、修繕、繁茂した樹木の伐採、改修による利活用、その他適切な管理

7. 空き家等の譲渡所得3,000万円 控除に係る確認書の交付実績

	交付件数
平成28年度	4,451
平成29年度	7,000
平成30年度	7,630
令和元年度	9,649
令和2年度	9,758
令和3年度	11,944
令和4年度	13,014
令和5年度	13,696
令和6年度	16,755
合 計	93,897